

全国経済同友会代表幹事 円卓会議(福島開催)と 北海道・九州での活動報告

経済同友会では、全国44の経済同友会と連携した活動を展開している。今号では、九州各県経済同友会との会合、福島県で開催された全国経済同友会代表幹事円卓会議、北海道経済同友会との会合の様子を紹介する。震災復興の現状と今後の課題や、北海道・九州地方が抱える課題と今後の取り組みなどについて、意見交換が行われた。



2012年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議



第61回九州経済同友会大会



INDEX

- ①九州各県経済同友会との意見交換会および
大分県における懇談・視察……………P03
・道州制・地方分権の取り組みについて
- ②2012年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議……………P04
・震災復興へ向けた取り組みについて
・被災三県からの報告
・現地視察
- ③北海道経済同友会との意見交換会および懇談……………P07
・今後取り組むべき重要政策課題について
- ④第26回全国経済同友会セミナーご参加のお願い……………P08

道州制・地方分権の取り組みについて

長谷川代表幹事を含む経済同友会幹部は、10月11日から12日にかけて大分県を訪問した。九州における道州制論議などについて九州各県経済同友会と意見交換（以下参照）を行うとともに、地域活性化の取り組みの視察、県知事および県議会議長との懇談、地熱発電の視察などを行った。



経済同友会発言趣旨

道州制への突破口は？ アジアへの取り組みは？

●道州制については、権限移譲・役割分担の明確化・税財源移譲などの課題が常に議論される中、九州広域行政機構への丸ごと移管が突破口になると考えてよいのか。この場合、沖縄の位置付けはどうなるのか。

●経済人としては、九州地域の経済活性化が重要な視点だと思う。アジアに開くとのメッセージを掲げているが、政治の問題とは別に、九州経済界によるアジアへの取り組みは展開されているのか。

九州各県経済同友会発言趣旨

九州広域行政機構を突破口に

福岡 道州制導入に向けた三つの仕組みづくりとして、①役割分担の明確化、②自主財源の拡充、③基礎自治体の行政処理能力の強化、を第一次提言で発表し、第二次提言はそれをさらに深掘りする形で議論を進めた。国出先機関の改革について、九州地方知事会が九

州広域行政機構の設立を提言して活動しているが、福岡経済同友会としては、九州広域行政機構の設立が道州制につながるとし、知事会や市長会との意見交換を重ねている。

沖縄 沖縄県は歴史的に他地域と異なる面がある。米軍統治下での琉球政府時代を経て、沖縄開発庁などの独自制度が採用されてきた上、地理的にも隔たりが大きい。さらに米軍基地の存在も大きな問題であり、沖縄独特の課題が多く山積する中では、単独州とする方が望ましいとの合意があった。

鹿児島 道州制は目的ではなく手段だと思う。最大の目的は日本全体の経済活力を高めることだが、実現する手段として道州制のメリットがあまり認識されていない。鹿児島経済同友会では、環霧島経済圏構想の検討を開始した。県境経済は見過ごされがちだが、この成果を上げれば道州制へと認識が進むのではないかと。行政機構への突破口を築くよりも、地域住民への突破口を開いていくのが良いのではないかと。

今、第3次アジア進出ブーム

福岡 九州経済界の活性化の取り組みについては、現在、第3次のアジア進出ブームが中小企業でも起きており、福岡アジアビジネスセンターや九州経済連合会による国際ビジネスセンターの設置などが進み、相談件数も急速に増加している。また、九州観光推進機構を設置してアジアからの観光客誘致を進めており、直接九州を訪れる観光客100万人を目指している。

大分 立命館アジア太平洋大学は留学生と日本人と一緒に学習することを徹底しているが、卒業生の大半は首都圏で就職している。大分県としては、短期でも構わないから留学生に大分の企業で就職をしてもらいたいと考えて働きかけを行っている。大分銀行でも毎年留学生を採用しており、日本語レベルを補うメンター制度も活用して業務にあたってもらっている。こうした草の根の交流が将来につながるものと期待している。

10月11日（木）

- 九州各県経済同友会代表幹事との意見交換会
- ローソンファーム大分・視察会
ー農作物生産による安定供給体制の確立に向けた取り組み
- 安心院町グリーンツーリズム研究会・視察会
ー農村活性化に向けた取り組み

10月12日（金）

- 広瀬勝貞大分県知事との懇談会
- 志村学大分県議会議長との懇談会
- 九州電力八丁原発電所・視察会
ー日本最大規模の地熱発電所の視察

経済同友会参加者

（役職は開催当時）

長谷川 閑史	代表幹事／武田薬品工業 取締役社長
高須 武男	副代表幹事・社会保障改革委員会委員長／バンダイナムコホールディングス 相談役
柏木 齊	副代表幹事・地域主権型道州制委員会委員長／リクルートホールディングス 取締役相談役
前原 金一	副代表幹事・専務理事
大井川 和彦	地域主権型道州制委員会副委員長／シスコシステムズ 専務執行役員
大多和 巖	地域主権型道州制委員会副委員長／SMBC日興証券 顧問
大塚 良彦	地域主権型道州制委員会副委員長／大塚産業クリエイツ 取締役社長
西村 健	地域主権型道州制委員会副委員長／全日本空輸 取締役執行役員
古川 紘一	地域主権型道州制委員会副委員長／森永乳業 取締役相談役
岡野 貞彦	常務理事

②2012年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議 11月26日開催

震災復興へ向けた取り組みについて

全国44経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議は、東日本大震災からの復興を支援するため被災地で開催している。昨年度の宮城県仙台市に続き、今回は福島県福島市で開催し、約130名が出席した。会議に先立ち、東京電力の相澤善吾代表執行役副社長による講演が行われた。会議では被災三県からの現状報告があった。また長浜博行環境大臣(当時)も来席し、福島の再生に向けた講演も行われた。

議事概要

開会挨拶で長谷川閑史代表幹事は、全国44経済同友会の協力により昨年度に続き被災地での開催が実現したことについて、謝意を述べた。

今回は、会議に先立ち特別セッションとして、東京電力の相澤善吾代表執行役副社長より、原子力発電所の現状と福島復興本社の新設や、事故の反省と教訓、除染・廃炉に向けた取り組みなどについて話を伺った。相澤副社長は「内外の英知を結集して福島事故の責任を全うし、世界最高水準の安全確保の下で電力を安定供給することが最大の使命」と述べた。

続いて会議では、福島経済同友会の浅倉俊一代表幹事が歓迎の挨拶と、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによ

る育英資金・被災した職業高校への機材の提供など、地域の将来を担う子どもたちへの支援に対して、感謝の意を述べた。

全国経済同友会セミナーについては第25回(2012年)の収支報告、第26回(2013年)の企画案(詳細8ページ参照)、第30回(2017年)の仙台開催について承認を得た。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトでは、学校への実習機材の提供等の他、今年度より、人的・心的支援を展開するため、企業経営者が被災地の学校に

出向く「出張授業」を開始した旨の報告を行った。長谷川代表幹事は「一過性に終わらないための10期(5年)にわたる復興支援プロジェクトである。業績の厳しい企業も多いと思うが、可能なときだけでもいいので、ご協力をお願いしたい」と述べた。

当日は長浜博行環境大臣(当時)が円卓会議のために福島市に駆け付け、福島の再生へ向け、除染の進捗状況や県民の健康管理、廃炉に向けた取り組み、今後の原子力の安全対策について講演した。



長谷川 閑史 代表幹事

相澤 善吾
東京電力 代表執行役副社長

長浜 博行 環境大臣(当時)

被災三県からの報告

岩手 経済同友会
グループ補助金の
活用が進んでいない

高橋 真裕 代表幹事
岩手銀行 取締役頭取

岩手県の景気動向は、足下では緩やかに回復している状況が続いている。

しかし、まだ課題は多い。被災事業所復興状況調査によると、事業再開および一部再開は約77%になり着実な回復傾向が見られる。一方、廃業も約10%に上り、明暗を分けている。また、事

業所は「半分以上復旧した」が約45%、「復旧していない」も約26%あり、事業の再開といっても、仮設店舗での事業再開がまだまだ多い。

現在の課題について前回調査では、「施設整備資金の不足」「運転資金の不足」が多かったが、今回の調査では「売上の減少や利益率の低下」がトップとなった。「雇用・労働力の確保」も深刻な問題で、特に建設業でその傾向が強い。専門スキルを持ったマンパワーの不足も強く感じている。「いわて復興応

援隊」の募集などで県外から雇用を促進するなど、対策を立てている。

また、中小企業を支援するグループ補助金の活用が零細企業では進んでいない。審査も難航していて、申請しても採択されないことが多い。

がれきについては、撤去率は85.1%と進んだが、処理率が17.8%と進んでいない。これが土地利用計画にも影響している。また、可燃物は受け入れ体制が進んでいるが、不燃物が受け入れられずめどが立っていない。

仙台 経済同友会

復興には規制緩和と 思い切った政策が必要

大山 健太郎 代表幹事

アイリスオーヤマ 取締役社長

宮城県の鉱工業生産は、震災前に戻っている。大手製造業を中心に復旧が進んでいることの表れである。

一方、電力の大口使用量は18%も減少している。これは、節電対策が進んだためと思われ、全国の電力不足に対して、仙台のモデルが参考になるかもしれない。

また、一時期仙台はバブルの様相を呈していたが、今は沈静化している。

仙台経済同友会では、2012年10月、復興庁に第3次提言を提出した。今後必要なのは、まず規制の緩和である。

農業、漁業は、民間企業との連携がなければ復興は難しいと見ている。しかし、民間企業の参入ハードルが高く、うまくいかない。民間企業がスムーズに参入できる規制緩和が必要だ。

また、これからの高齢化社会で介護、看護、医療における規制緩和も必要で

ある。海外の医師が医療業務に従事できる医療特区を作してほしい。

がれきの処理や集団移転は少しずつ進んでいる。このまま進めば、3年後にはきれいな街ができるかもしれないが、住む人や雇用する企業がいなくなるのではという危惧もある。

産業集積におけるインセンティブが5年あるが、短すぎる。全国から起業家を集め、被災地で新しいビジネスが起業できるよう、法人税の無税化など思い切った政策が必要である。

福島 経済同友会

人口減少を 抑えることがポイント

阿部 隆彦 代表幹事

とうほう地域総合研究所 理事長

福島県の人口は、震災前は約202万人だったが、現在は約196万人と6万人強も減少した。また、県内から県外に避難した人が5万8,000人、県内から県内に避難した人が9万8,000人、あわせて15万7,000人が避難している。県は2020年には、避難者ゼロの計画を立てている。福島県の場合は、いかに人口減少を食

い止めるかが大きなポイントとなる。中間貯蔵施設の場所が決まらないことが、がれき処理が進まない大きな要因となっている。既に国は12の建設候補地をリストアップし、住民説明会を開催する予定だが、「相当な原発被害に遭った町に、さらに『中間貯蔵施設の設置はこししかない』と言われても、住民に何と説明していいかわからない」という声もある。福島県が二つに引き裂かれるような状況であり、住民を説得できるかが大きな課題である。

除染の実施にも苦戦している。2011

年12月時点で26市町村8万1千戸に対し、やっと60%の発注が完了した程度で、実際、除染が完了したのはわずか7.8%にすぎなかった。そこで、環境省は「除染推進パッケージ」を公表し、福島環境再生事務所への権限移譲、除染人材の広域的確保、補助金等の概算払いなどの対策を盛り込んだ。

除染や市民の生活再建など、喫緊の課題はあるが、本当の復興はその先にある。福島で日本や世界に貢献できる人材が育つこと。それができて、本当の復興だと思っている。

懇親パーティー・IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 目録贈呈式



円卓会議の後、会場を移し、懇親パーティーが行われた。会場では、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの目録贈呈式が行われ、同プロジェクト共同委員長の長谷川閑史代表幹事より、佐藤雄平福島県知事に目録が授与された。

続いて、福島経済同友会の渡部世一



佐藤雄平 福島県知事



渡部世一 福島経済同友会 代表幹事

代表幹事(福島民報社 会長)から「県民の帰還なくして復興なし」と除染の徹底を訴え、乾杯の挨拶とした。



2012年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議

現地視察 11月27日開催**福島県立いわき海星高校** ■

いわき海星高校は、県内唯一の水産・海洋系高校である。震災では、津波により校舎1階の天井まで浸水、小型教習艇をはじめとする実習機材を失い、水上実習ができない状況にあった。IPPO IPPO NIPPON プロジェクトでは、第1期活動で四級小型教習艇の他、レーダーや通信機器など6,700万円相当を贈呈している。

参加者は、澤尻京二校長より被害の状況について説明を受け、校内を視察した。視察後、壁が壊れたままの強い風が吹き込む体育館で、着物姿の生徒たちによる「じゃんがら念仏踊り」が披露された。支援への感謝を込めて踊る生徒たちに、参加者一同が胸を熱くした。



チームじゃんがらによる「じゃんがら念仏踊り」

**■ 楡葉町・広野町**

楡葉町は福島第一原発事故により、町内のほぼ全域が避難指示解除準備区域に指定され、役場はいわき市に移転している。広野町も、緊急時避難準備区域となり全住民が避難したが、避難区域解除に伴い役場を復帰した。

楡葉町の松本幸英町長は「国の政策には納得できないが、町民と一緒に英知を結集し、復興を進めたい」、広野町の黒田耕喜副町長は「避難区域は解除されたが、戻ってきた住民は1割にすぎない。住民が安心して帰れる街づくりを着実に進めていきたい」とそれぞれの思いを述べ、懇談が行われた。



松本幸英 楡葉町 町長



黒田耕喜 広野町 副町長

**富士フイルムファインケミカルズ 広野工場** ■

広野工場は、福島第一原発より約21kmに位置する。福島第一原発事故後は、緊急時避難準備区域に指定され工場閉鎖を余儀なくされたが、2011年9月に避難区域指定が解除されると、徹底した除染を行い、いち早く操業を再開した。

視察では、川本二三男社長、森広行工場長から操業再開に向けた工場内除染・調査の経緯と周辺自治体・立地企業との連携による地域経済復興への取り組みについて説明を受けた。同工場は、地域との共生に取り組んだ活動が評価され、広野町から表彰されている。

いまだ建物の復旧が進まない県立高校と、民間企業



川本二三男 社長

の復興とは対照的であった。視察後、長谷川代表幹事は記者の取材に対して「官の仕事は硬直的で、もっと民間に任せるべき」と述べた。

今後取り組むべき重要政策課題について

長谷川代表幹事を含む経済同友会幹部は、2月5日から6日にかけて北海道を訪問した。農業活性化に向けた取り組みやエネルギー政策などについて北海道経済同友会と意見交換（以下参照）を行うとともに、観光産業、農業に関する懇談、北海道知事および札幌市長との懇談などを行った。



経済同友会発言趣旨

北海道の農業人が自らビジョンを構築する覚悟が必要

- 北海道は先進諸国と比較しても決して劣らない農業競争力を有している。IT技術の活用による耕作効率の向上、二次産業との連携による食品加工生産など、産業界と連携する余地は大いに残されている。
- 8割を占める兼業農家は世帯収入の1割程度しか農業収入がないにもかかわらず、現在の政策は専業農家と同様の扱いである。
- 米豪に比べて面積が小さいオランダは世界第二位の農業輸出国であり、重点化や加工技術によって付加価値を徹底的に高めているので参考にすべき。
- 国が農業の方向性を示さないことは事実だが、北海道の農業人が自らビジョンを構築するという覚悟を見せない限り、事態は動かないのではないかと懸念。
- 原子力発電所は、原子力規制委員会の審査を経て可能な限り早期に再稼働

を図るべき。

北海道経済同友会発言趣旨

専業農家の支援が重要

- 前回（2010年10月）の意見交換会后、農協の統廃合も進んでいる上、農協に頼らない独自販売などの動きが加速している。農業従事者も経済人になってもらいたいと考え、北海道経済連合会を通じて食クラスター構想も含めた対話を開始している。
- 耕地面積ではなく、農業を専業としている方を重視すべきであり、生産量ではなく付加価値を生み出している方々を支援しなければならない。

泊原発の再稼働が喫緊の課題

- 冬季の北海道にとって電力は非常に重要であり、万が一ストップした場合には大きな危機にひんする。これまで石油火力発電所は、予備力として使用されてきたが、原子力発電所が再稼働するまではフル操業を続けざるを得ず、

財政上の圧迫も大きくなっている。債務超過に至るのも時間の問題だ。また再生可能エネルギーの風力・太陽光ともに不安定であり、安定した電力供給を実現するためには、泊原発の再稼働が喫緊の課題である。

- LNG火力発電所の設置も計画しているが、環境アセスメントも含めて5年程度かかってしまう。スマートコミュニティの取り組みは、北海道では進んでいない。地熱発電所もあるが運用面で課題が多い。

- 介護留学生はピーク時に比べて6割に減少した。その原因は低賃金にある。地方での就業拡大には、現在の介護保険制度による賃金体制では限界がある。現制度では、若者にとって就業に値する産業とはいえない。

- 今般の税制改革でも歳入が増えるのは都市部である。人口減少が進む北海道への新幹線延伸には異論を多く聞くが、人口減少を食い止めるためには新幹線などのインフラが必要である。

経済同友会参加者

（役職は開催当時）

長谷川 閑史	代表幹事／武田薬品工業 取締役社長
高須 武男	副代表幹事・社会保障改革委員会委員長／バンダイナムコホールディングス 相談役
柏木 齊	副代表幹事・地域主権型道州制委員会委員長／リクルートホールディングス 取締役相談役
長島 徹	副代表幹事・環境・エネルギー委員会委員長／帝人 取締役会長
前原 金一	副代表幹事・専務理事
萩原 敏孝	監査役／小松製作所 特別顧問
大井川 和彦	地域主権型道州制委員会副委員長／シスコシステムズ 専務執行役員
大多和 巖	地域主権型道州制委員会副委員長／農林漁業成長産業化支援機構 取締役社長
大塚 良彦	地域主権型道州制委員会副委員長／大塚産業クリエイティブ 取締役社長
古川 紘一	地域主権型道州制委員会副委員長／森永乳業 取締役相談役
松崎 敏夫	地域主権型道州制委員会副委員長／NKSJひまわり生命保険 取締役社長
岡野 貞彦	常務理事

2月5日（火）

- 北山憲武北海道観光振興機構専務理事との懇談会
—観光産業の活性化に向けた取り組み等

2月6日（水）

- JAグループ北海道との懇談会
—農業活性化に向けた取り組み等
- 上田文雄札幌市長との懇談会
—道州制・大都市制度改革への取り組み等
- 北海道経済同友会幹部との意見交換会
- 高橋はるみ北海道知事との懇談会
—道州制・経済連携に向けた取り組み等

第26回 全国経済同友会セミナーご参加のお願い

われ世界のかけ橋とならん ～復興から始まる新生日本～

日時 5月23日(木)・24日(金)

会場 盛岡グランドホテル



多くの尊い命が犠牲となり、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から2年。しかし本格復興への歩みは始まったばかりで、被災地からは「忘れないで」との切実な声が聞かれます。被災地の復興は、日本の復興でもあります。

昨年末に発足した第二次安倍内閣は、「アベノミクス」と呼ばれる日本経済再生プランとして「金融政策」「財政政策」「成長戦略」の三本の矢でデフレ脱却、過度な円高是正を図り、民間の投資を引き出し、成長分野への投資や規制改革を推進しようとしています。

第26回全国経済同友会セミナー（全国44経済同友会共催）は、「われ世界のかけ橋とならん～復興から始まる新生日本～」を総合テーマに5月23日(木) 24日(金)、岩手県盛岡市で開催されます。ジョン・V・ルース駐日米国大使の基調講演、4分科会でそれぞれ日本再生に向けた論議が展開されることは、極めて有意義なものになると思っています。

新緑が美しく映え爽やかな季節に岩手の会員一同は、おもてなしの心で皆さまを温かく迎えたいと思っています。ぜひ、多数のご参加をお願いいたします。



澤野 俊郎

岩手経済同友会 副代表幹事
全国経済同友会セミナー 実行委員長
アポロ石油 取締役社長

■プログラム

(敬称略)

第1日 5月23日(木)

基調講演 ジョン・V・ルース 駐日米国大使

第1分科会

テーマ：東日本大震災からの教訓
～災害時における企業の役割と事業継続～

- 議長 富山 和彦 経済同友会 幹事／経営共創基盤 代表取締役CEO
- パネリスト
米谷 春夫 岩手経済同友会 幹事／マイヤ 社長
木川 眞 経済同友会 幹事・震災復興委員会 副委員長
ヤマトホールディングス 社長
高萩 光紀 経済同友会 震災復興委員会 副委員長
JXホールディングス 相談役
有馬 誠 経済同友会／グーグル 代表取締役

第2分科会

テーマ：地域の活力で経済成長を勝ち取る

- 議長 石田 建昭 中部経済同友会 代表幹事／東海東京証券 会長
- パネリスト
神野 吾郎 中部経済同友会 幹事／サーラコーポレーション 社長
小磯 修二 北海道大学公共政策大学院 特任教授
石田 秀輝 東北大学大学院環境科学研究科 教授

第3分科会

テーマ：現場力を生かす
これからの日本のモノづくりを考える

- 議長 鳥井 信吾 関西経済同友会 代表幹事
サントリーホールディングス 副社長
- パネリスト
遠藤 功 早稲田大学ビジネススクール 教授
ローランド・ベルガー日本法人 会長
野村 剛 パナソニック 常務役員 モノづくり本部長
山口 絵理子 マザーハウス 社長

第4分科会

テーマ：我が国のエネルギー政策を考える

- 議長 石原 進 福岡経済同友会 代表幹事／九州旅客鉄道 会長
- パネリスト
澤 昭裕 21世紀政策研究所 研究主幹
長島 徹 経済同友会 副代表幹事・環境・エネルギー委員会 委員長
帝人 会長
山下 隆 広島経済同友会／中国電力 会長

■懇親パーティー

第2日 5月24日(金)

特別講演「和のこころ」 高橋 克彦 盛岡市在住 直木賞作家

■お申し込み

ご参加のお申し込み等、詳細については事務局までお問い合わせください。

本件連絡先：経済同友会事務局 藤井・青木 TEL：03－3211－1271

※ 本セミナーは会員の同伴者または随行者のほか、代理出席も受け付けております。